

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,393,928	15,689,951	20,610,675
経常利益(千円)	183,209	460,733	725,274
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	436,328	184,079	131,402
四半期包括利益又は包括利益(千円)	444,511	194,629	124,502
純資産額(千円)	10,167,475	10,930,690	10,736,488
総資産額(千円)	58,961,918	58,656,021	59,136,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	11.35	4.79	3.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.2	18.6	18.2

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.78	2.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第100期及び第101期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第100期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の100%子会社である新潟交通商事(株)は、平成25年4月1日付で、寿屋商事(株)の株式を既存株主より全部買取後、平成25年6月1日付で同社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済対策や金融緩和等を背景として、景気は緩やかに回復しつつある状況となっております。景気の先行きについても、輸出の持ち直しや各種政策の効果が現れるなかで、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される一方で、円安によるエネルギー・原材料の価格上昇や海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は15,689,951千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,132,355千円（同26.4%増）、経常利益は460,733千円（同151.5%増）、四半期純利益は184,079千円（前年は四半期純損失436,328千円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業において、乗合バス部門では、冬季増便（平成25年12月10日～平成26年3月14日）の実施やICカード乗車券「りゅーと」に限定したワンコインバス（運賃100円、新潟駅～古町の区間、平成25年10月5日～平成26年2月9日の土日祝日限定）の運行等、お客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県外線において、大宮・新宿線の新設（平成25年8月～）や運賃設定方法の変更（運行日や運行時間により運賃を個別設定 平成25年8月～）により需要の喚起に努めましたが、一方で県内線において、開業35周年謝恩キャンペーン（平成25年10月～平成25年12月）を実施する等、積極的な営業活動に努めたものの利用者減少に歯止めがかからず大幅な減収となりました。この結果、運賃収入は前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、お客さまの「安心・安全」に対するニーズの高まりを受け平成25年4月に観光バスを7台新車投入した他、観光バス受注センターへの情報一元化による受注強化を図ったことにより、貸切バス収入は前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,430,119千円（前年同期比1.5%増）、営業損失453,923千円（前年同期は営業損失612,788千円）となりました。

不動産事業では、「万代シテイ」が平成25年11月に40周年を迎えたこともあり積極的にイベント展開を行いました。平成25年10月「万代グルメストリート」、平成25年11月「万代ロマンチックサーカス2013」、平成25年12月「キャンドルナイトプロジェクト」等、万代シテイ商工連合会商店街振興組合と連携して、ほぼ毎週末イベントを実施したほか、平成25年11月2日に大型商業施設「ラブラ2」が万代シテイにオープンしたことで来街客が増加し、賃貸収入・駐車場収入の増加に繋がりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,316,956千円（同2.8%増）、営業利益1,151,331千円（同7.8%増）となりました。

商品販売事業では、基幹の観光土産品卸売部門が概ね順調に推移した他、平成25年7月にリニューアルオープンした「新潟市水族館マリニピア日本海」の館内ショップの売上が好調に推移しましたが、新規出店等による経費増により前年同期比減益となりました。

コンビニエンス部門においては、近隣に競合店がオープンする中、積極的な商品展開と種々のキャンペーン実施により、売上は前年同期並みを確保しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,931,227千円（同1.4%増）、営業利益110,002千円（同4.8%減）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、ネット予約販売を強化した結果、宿泊収入は前年を上回り、前年同期比増収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、積極的な営業による宴会受注の増加と「ラブラ2」のオープンにより来街客が増加し、館外飲食店売上が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,655,940千円（同2.9%増）、営業利益78,304千円（同22.1%増）となりました。

その他事業において、旅行業では、過去最高受注となった修学旅行を中心に教育旅行が好調に推移した他、25周年を迎えた「くれよん」では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めた結果、国内旅行では前年を上回る収入を得ました。しかしながら、海外旅行での中国・韓国への旅行需要の減少も影響し、旅行業全体では前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会及び県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した他、「ラブラ2」がオープンしたことに伴う広告受注増加もあり、前年同期比増収となりました。

航空運送代理業では一部国内線における大型機材の運航やチャーター便運航に伴う空港受託業務手数料増により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においても、「ラブラ2」における清掃関連受注の増加やリサイクル部門における古紙やペットボトルの価格上昇等もあり、清掃・環境部門においては、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,355,707千円（同2.3%増）、営業利益245,698千円（同5.1%減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 196,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 348,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	196,000	-	196,000	0.51
計	-	196,000	-	196,000	0.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571,279	2,461,466
受取手形及び売掛金	1,030,366	1,193,125
商品及び製品	160,910	245,256
原材料及び貯蔵品	121,900	124,080
その他	846,711	576,361
貸倒引当金	12,343	6,881
流動資産合計	4,718,825	4,593,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,762,403	12,291,863
土地	37,911,657	37,912,053
その他(純額)	2,352,930	2,470,557
有形固定資産合計	53,026,990	52,674,473
無形固定資産	289,628	277,650
投資その他の資産	1,100,784	1,110,487
固定資産合計	54,417,404	54,062,611
資産合計	59,136,229	58,656,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,900	1,169,723
短期借入金	19,220,706	18,132,714
未払法人税等	61,034	55,699
賞与引当金	130,506	84,802
その他	2,857,510	3,190,386
流動負債合計	23,121,657	22,633,325
固定負債		
社債	260,000	160,000
長期借入金	16,598,882	16,272,559
再評価に係る繰延税金負債	4,964,499	4,964,499
退職給付引当金	334,283	327,600
役員退職慰労引当金	235,374	214,096
その他	2,885,044	3,153,250
固定負債合計	25,278,083	25,092,005
負債合計	48,399,740	47,725,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	4,290,963	4,106,884
自己株式	32,957	33,385
株主資本合計	2,843,429	3,027,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,617	9,772
繰延ヘッジ損益	-	5,705
土地再評価差額金	7,907,676	7,907,676
その他の包括利益累計額合計	7,893,058	7,903,609
純資産合計	10,736,488	10,930,690
負債純資産合計	59,136,229	58,656,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,393,928	15,689,951
売上原価	11,205,322	11,196,585
売上総利益	4,188,606	4,493,366
販売費及び一般管理費	3,292,807	3,361,011
営業利益	895,798	1,132,355
営業外収益		
受取利息	1,397	1,159
受取配当金	7,084	6,428
持分法による投資利益	8,593	8,583
雇用調整助成金	8,239	-
その他	20,483	22,023
営業外収益合計	45,798	38,195
営業外費用		
支払利息	751,828	700,512
その他	6,558	9,304
営業外費用合計	758,387	709,816
経常利益	183,209	460,733
特別利益		
固定資産売却益	2,137	1,748
投資有価証券売却益	-	2,739
補助金収入	22,307	22,849
株式割当益	4,208	-
その他	102	2,888
特別利益合計	28,755	30,225
特別損失		
固定資産売却損	514,763	1,257
固定資産除却損	33,812	19,321
バスカード払戻金	-	125,638
テナント退去補償金	-	22,847
工事負担金	-	39,000
その他	-	207
特別損失合計	548,575	208,272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	336,610	282,686
法人税、住民税及び事業税	42,451	66,905
法人税等調整額	57,266	31,701
法人税等合計	99,718	98,606
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	436,328	184,079
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	436,328	184,079

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	436,328	184,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,182	4,845
繰延ヘッジ損益	-	5,705
その他の包括利益合計	8,182	10,550
四半期包括利益	444,511	194,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,511	194,629
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸倒引当金	178,885千円	186,513千円
投資損失引当金	2,880千円	2,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,248,092千円	1,232,967千円
のれんの償却額	683千円	711千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,322,416	2,254,874	1,904,422	1,608,620	13,090,333	2,303,594	15,393,928	-	15,393,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,027	367,291	48,263	23,225	564,806	507,415	1,072,221	1,072,221	-
計	7,448,443	2,622,165	1,952,685	1,631,845	13,655,139	2,811,009	16,466,149	1,072,221	15,393,928
セグメント利益又は損失 ()	612,788	1,067,987	115,554	64,137	634,890	258,989	893,880	1,918	895,798

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,918千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,430,119	2,316,956	1,931,227	1,655,940	13,334,243	2,355,707	15,689,951	-	15,689,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,858	372,410	44,029	23,692	568,989	524,193	1,093,182	1,093,182	-
計	7,558,977	2,689,366	1,975,256	1,679,632	13,903,232	2,879,900	16,783,133	1,093,182	15,689,951
セグメント利益又は損失 ()	453,923	1,151,331	110,002	78,304	885,715	245,698	1,131,414	941	1,132,355

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額941千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	11円35銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	436,328	184,079
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	436,328	184,079
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,446	38,444

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年 1 月30日開催の取締役会において、財団法人佐渡博物館に対する債権を放棄することを決議致しました。その概要は次のとおりであります。

1. 当該債務者の概要

- (1) 商号 財団法人佐渡博物館
- (2) 所在地 新潟県佐渡市八幡
2041
- (3) 代表精算人 山本 仁
- (4) 事業の内容 博物館の運営

2. 債権放棄の内容

- (1) 未収家賃 1 4 8 , 6 8 0 千円
- (2) 未収利息 1 , 3 2 5 千円
- (3) 貸付金 4 , 0 0 0 千円

3. 債権放棄の理由

当該財団法人は、債務超過状態にあり国の公益法人制度改革において新制度への移行に向けた公益認定を受けられる可能性が低いこと、また、佐渡市が博物館事業を引継ぐ見通しがたったことにより平成25年11月30日付で同財団法人は解散しました。

しかしながら、清算手続きにより残余財産も少ないこと、歴史資料等の文化的財産を保護し市民の学習の場や佐渡島内における観光施設として博物館機能を存続させるため、当社は、同財団に対する債権を放棄することと致しました。

4. 業績の与える影響額

当該債権について、既に全額貸倒引当金を計上済であるため、業績に与える影響はございません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 2 月 6 日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。